

岩手県内経済

平成30年度上期の回顧と下期の展望

30年度上期の回顧

日本経済は緩やかな回復の動き

平成30年度上期の日本経済をみると、生産活動は輸出の増勢鈍化などからややかげりがみられたものの、雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しの動きとなり、良好な収益環境を背景に企業の設備投資も増加するなど、緩やかな回復の動きが継続する展開となった。

30年4～6月期の国内総生産（GDP）は、輸出が減速し、住宅投資もマイナスとなったが、設備投資など内需が拡大したことなどを要因として、実質成長率が前期比0・7%増（年率換算3・0%増）と2四半期ぶりにプラス成長に転じた。（表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同0・7%増と1年前の29年4～6月期（0・8%増）以来の上昇幅となった。自動車や家電などの耐久消費財の動きが良く、雇用者報酬が同1・8%増と15年1～3月期（2・0%）以来の伸びとなるなど賃上げ効果も消費に波及したとみられるほか、前期に大雪などの影響で高騰していた野菜などの価格が落ち着いていることも消費を押し上げたと考えられ

る。住宅投資は同2・4%減と4期連続でマイナスとなった。主力の貸家と持家のマイナス傾向が続いたほか、分譲住宅も二戸建は増加したもののマンションが弱含みとなり全体では減少となった。設備投資は同3・1%増で28年10～12月期以降7四半期連続でプラスとなった。人手不足を背景とした省力化投資や東京オリンピック関連の活発な需要を背景に建設投資が伸びたことなどが要因とみられる。さらに、30年4～6月期の法人企業統計調査によると、全産業の売上高は前年同期比5・1%増、経常利益も同17・9%増となり、それぞれ7期連続、8期連続の増加となった。なかでも経常利益は26兆4011億円と調査を開始した昭和29年以降で最高となるなど、企業業績の回復が確かなものとなっている。一方、公共投資は29年度補正予算の進捗が未だ本格化しておらず前期と同水準に留まったほか、外需は、自動車や半導体等電子部品などモノの輸出は伸びたが海上輸送などサービス関連の輸出が低迷したほか、輸入が原油や非鉄金属などの増加を要因にプラスとなり、純輸出の寄与度は2四半期ぶりのマイナスとなった。

このように4～6月期の国内総生産は、外需の寄与度はマイナスとなったが、個人消費や設

備投資などの内需が堅調に拡大して1～3月期の落ち込みを取り戻し、景気の回復の動きが確かなものとなっていることを示している。また、7～9月期についても、9月12日発表の法人企業景況予測調査において、大企業全産業の景況感を示す景況判断指数（BSI）がプラス3・8と2四半期ぶりに改善し、10～12月期の見通しもプラス7・6となっている。

表1 四半期別GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		29/4～6	7～9	10～12	30/1～3	4～6
実 質 G D P		0.5	0.6	0.2	△ 0.2	0.7
		[2.0]	[2.3]	[0.9]	[△ 0.9]	[3.0]
国 内 需 要		0.8	0.0	0.4	△ 0.3	0.9
家計最終消費支出		0.8	△ 0.7	0.3	△ 0.2	0.7
民間住宅		1.3	△ 1.4	△ 3.0	△ 2.5	△ 2.4
民間企業設備		0.2	1.3	0.9	0.7	3.1
民間在庫品増加		(△ 0.1)	(0.4)	(0.2)	(△ 0.2)	(0.0)
公的需 要		1.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.2
公的固定資本形成		5.3	△ 2.8	△ 0.6	△ 0.4	0.0
純 輸 出		(△ 0.3)	(0.6)	(△ 0.1)	(0.1)	(△ 0.1)
輸 出		0.2	2.1	2.1	0.6	0.2
輸 入		1.9	△ 1.5	3.3	0.2	0.9
名 目 G D P		0.8	0.8	0.3	△ 0.4	0.7
		[3.1]	[3.2]	[1.2]	[△ 1.5]	[2.8]

(注) [] は年率換算、() は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」平成30年9月公表

県内経済は一部に足踏み感がみられるが、緩やかな回復の動き

30年度上期の県内経済は、公共投資が前年の復興道路工事など大型工事の反動からマイナス基調となり、個人消費は持ち直しの動きにやや足踏み感がみられたほか、生産活動も一部で弱い動きとなったが、住宅投資は主力の持家を中心に増勢となり、雇用情勢も改善が続くなど、全体としては引き続き緩やかな回復の動きとなった。

一方、県内企業の景況感は、当研究所が7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、業況判断BSIがマイナス15・5と前回調査（30年4月）を2・2ポイント下回り、厳しいものとなっている。業種別では電気機械がマイナスに転じたほか、運輸業や卸売業などでマイナス幅が拡大するなど12業種中8業種が悪化した。

また、同時期に行ったいわて景気ウォッチャー調査でも現状判断指数は49・3と、前回（52・0）に比べ2・7ポイント低下し景況感の分かれ目とされる50を2期ぶりに下回ったほか、先行きも47・8と前回（50・8）に比べ3・0ポイント低下した。ガソリンなどの高騰や猛暑、豪雨災害などの景気への影響に対する懸念に加えて、雇用確保に対する厳しい見方などが景気判断を押し下げた。

個人消費は持ち直しの動きに足踏み感

個人消費は、コンビニエンスストアや専門量販店販売額が前年を上回るなど改善がみられるが、スーパー販売額が一進一退となったほか百貨店販売額や乗用車登録台数がマイナス基調で推移するなど全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられた。

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、スーパーが足許でプラスとなったが、百貨店はマイナス基調で推移するなど、全体では低調な動きとなった（表2）。百貨店は6月は催事の前倒し開催の効果などからプラスとなったもののそれ以外では主力の衣料品や飲食料品の動きが低調で前年を割り込んで推移した。スーパーは小幅なマイナスとなっていたが、7月は気温の上昇などから主力の飲食料品を中心に持ち直したことから6月に続いて前年を上回った。一方、コンビニエンスストア販売額（同）は堅調に推移しており、専門量販店販売額（同）もホームセンターが足許で弱い動きとなったほか家電大型専門店も一進一退で推移したが、ドラッグストアが牽引しプラス基調で推移した。

乗用車新車登録台数は、普通車が8月は前年を上回ったものの小型車はマイナス基調となり、全体でも前年を下回る水準で推移した。また、軽乗用車販売台数は4〜6月は前年における新型車種の導入効果の反動などからマイナスとなったが、7月は前年を上回り8月も小幅マイナスに留まった。

表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数	前年同期（月）比			
			30/4~7月	30/1~3月	4~6月	7月
総計		戸	%	%	%	%
		3,193	14.7	18.6	12.9	17.0
利用関係別	持家	1,582	14.7	7.8	4.8	7.0
	賃貸	1,280	14.1	17.0	27.2	20.2
	給与住宅	40	△10.0	150.0	△100.0	122.2
	分譲住宅	291	20.2	111.3	△11.1	72.2

資料：県建築住宅課

表2 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比			
		30/1~3月	4~6月	7月	8月
百貨店・スーパー販売額		%	%	%	%
		△1.8	△1.3	△0.3	-
百貨店販売額		△7.2	△4.6	△4.5	-
スーパー販売額		△0.1	△0.4	1.0	-
コンビニエンスストア販売額		1.7	1.1	2.2	-
専門量販店販売額		2.9	2.4	0.8	-
家電大型専門店		△1.2	1.1	△4.0	-
ドラッグストア		5.1	5.3	4.7	-
ホームセンター		2.2	△1.2	△1.8	-
乗用車新車登録台数		△8.8	△5.8	△0.8	△1.2
うち普通車		△4.9	△4.6	△1.5	9.6
うち小型車		△12.2	△6.8	△0.3	△9.8
軽乗用車販売台数		△0.2	△4.9	13.6	△0.7

（注）専門量販店販売額は家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計
資料：経済産業省、東北経済産業局、岩手県自動車販売店協会、岩手県軽自動車協会

住宅投資は前年比増加

住宅投資は、主力の持家がプラスとなったほか、貸家や分譲住宅も二桁台の増加となったことなどから前年を上回って推移した。

4～7月の新設住宅着工戸数は前年同期比17・0%増となった(前頁表3)。主力の持家は増加基調で推移し、貸家も民間アパートの着工などを要因にプラスとなった。また、分譲住宅は一戸建が4月を除いてマイナスとなったが、マンションは盛岡市で着工があったことから前年を上回り、全体でもプラスとなった。

設備投資は前年を上回る

民間企業の設備投資は、製造業と非製造業のいずれも大規模な更新投資などを計画している業種があることから、全体では二桁台のプラスになったとみられる。

当研究所が4月に実施した30年度県内企業設備投資計画調査によると、全産業の上期計画額は74億1300万円と前年同期比24・4%増となった。産業別にみると、製造業は、食料品などがマイナスとなったが、機械・装置の大規模な更新がある窯業・土石で大幅な増加となり、同35・9%増となった。また、非製造業も卸売業などが前年割れとなったが整備工場の新設などを要因に小売業はプラスとなり、同5・3%増となった。民間の非居住用建築物着工の動きをみると、4～7月の工事費予定額は前年同期比110・

8%増、着工床面積も同73・9%増と著しい増加となった(表4)。運輸業が大幅な前年割れとなったほか医療・福祉用は前年の大学附属病院建設の反動でマイナスとなった。一方、製造業は誘致企業の新工場建設などを要因に著しく増加したほか、飲食店・宿泊業もホテルの建築があったことなどから大幅なプラスとなった。

公共投資は減少が続く

公共投資は、東日本大震災の被災地における造成工事や河川災害復旧工事などはあったが、前年における復興道路工事や防波堤工事などの大型工事の反動からマイナス基調となった。

4～8月の前払金保証対象公共工事の請負額は、2720億4400万円で前年同期比18・8%減となった(表5)。発注者別にみると、国は前年の復興道路工事の反動などからマイナスとなり、県も河川災害復旧工事などはあったものの前年の漁港整備工事などの反動から減少した。また、独立行政法人等も前年を下回って推移し、市町村も宅地を中心とした造成工事などはあったが前年の水準には及ばずマイナス基調となった。

生産活動は持ち直しの動き

生産活動は、前期に比べパルプ・紙・紙加工品などがマイナスとなったものの、主力の電子部品・デバイス、輸送機械、食料品が堅調な生産となったことなどから、全体として持ち直しの動きとなった。

表5 公共工事請負額 (前払金保証対象、岩手県内工事分)

発注者	年月	請負金額	前年同期比			
			30/4～8月	30/1～3月	4～6月	7～8月
		百万円	%	%	%	%
国		56,536	△46.1	△20.7	△40.9	△28.2
独立行政法人等		26,902	△44.0	△15.6	△1.7	△15.2
県		105,243	19.2	△16.7	19.1	△11.9
市町村		78,975	33.6	△19.4	△18.0	△19.0
地方公社ほか		4,384	△17.4	19.9	△71.2	△41.4
合計		272,044	△26.4	△17.8	△22.2	△18.8

(注) 単位未満切捨てのため合計は一致しない
資料：東日本建設業保証(岩手支店)

表4 建築物着工 (民間、非居住用)

用途区分	工事費予定額		床面積	
	30/4～7月	前年同期比	30/4～7月	前年同期比
	百万円	%	m ²	%
農林水産業	2,445	△21.0	39,981	△2.0
鉱業・建設業	621	43.8	4,344	19.8
製造業	116,891	1,960.2	275,491	953.4
運輸業	210	△80.8	3,714	△49.6
卸・小売業	4,905	75.9	37,490	75.8
飲食店・宿泊業	2,280	368.2	10,392	302.6
医療・福祉用	75	22.1	522	△17.1
教育・学習支援業	3,183	△93.2	13,856	△87.7
その他サービス業	5,561	384.9	21,801	255.5
非居住用合計	139,791	110.8	426,862	73.9

(注) 主な用途区分を記載しており合計は一致しない
資料：県建築住宅課

4～6月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、100・1で前期比5・9%増と2期ぶりにプラスとなった（表6）。

主な業種をみると、主力の電子部品・デバイス、固定コンデンサのほか半導体もプラスとなり、増産基調で推移した。同じく主力の輸送機械は、6月はややマイナスとなったものの、完成車の生産が概ね堅調に推移しプラスとなった。また、鉄鋼は線材がほぼ前期並みとなり、銑鉄鋳物は産業用機械向けが減少したが日用工業品向けがプラスとなったことから全体では堅調に推移したほか、生産用機械も金型はマイナスとなったが半導体製造装置は増加し、底堅い動きとなった。さらに、窯業・土石は、生コンやセメントがプラスとなったほか、コンクリート製品も前年を上回るなど増加基調で推移し、食料品も水産缶詰がややマイナスとなったものの主力のブローラー加工品がむね肉を中心とした需要を背景に概ね堅調な動きとなったことから全体ではプラスとなった。一方、パルプ・紙・紙加工品は、パルプが増産となったものの段ボール箱は減少し、全体では低調に推移した。

野菜は高値相場などから金額はプラス

農業は、JA全農いわての共販野菜出荷状況（4～8月）をみると、出荷数量は春先以降の低温や大雨のほか、7月中旬以降は一転して気温が上昇する日が続いたことなどが生育に影響し、前年同期比6・8%減となった。一方、出荷金額は品不足により高値相場となったことから、同14・1%増となった（表7）。また、東北農政局の30年産水稲の作柄概況（8月15日現在）によると、本県の作柄は概ね天候に恵まれたことから、県全体では同日段階において2年連続の「やや良」となった。

水揚げ数量はプラス、金額はマイナス

漁業は、県内主要6港の水揚げ状況（4～8月）をみると、スルメイカやタコ類、カツオが不漁となったものの、イサダが前年を大幅に上回ったほかブリやサバ類も大船渡を中心にまとまった水揚げとなり、数量は2万6149トンで前年同期比7・1%増と前年を上回った。一方、金額は、イサダが他県の水揚げが振るわず単価が上昇したことなどから前年を上回り、ブリやサバ類も二桁台のプラスとなったが、スルメイカやカツオ、タコ類は品不足により高値相場となったものの数量減を補えず、全体では38億9600万円と同2・1%減となった（次頁表8）。

表7 JA全農いわて共販野菜出荷状況

品目	年月	30年4～8月			前年同期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価
		t	百万円	円	%	%	%
キュウリ		6,514	2,051	315	1.1	25.4	24.0
ピーマン		3,120	1,565	502	0.6	34.1	33.3
トマト		2,935	950	324	△ 0.5	18.4	19.0
キャベツ		9,595	892	93	△ 16.9	12.1	34.9
ハウレンソウ		1,066	636	597	△ 14.2	△ 7.7	7.6
ミニトマト		802	573	714	△ 4.1	12.8	17.6
レタス		4,239	518	122	△ 7.0	△ 2.6	4.7
サニーレタス		1,098	267	243	△ 8.6	△ 3.0	6.1
その他		5,369	1,634	304	△ 2.7	4.8	7.8
合計		34,738	9,087	262	△ 6.8	14.1	22.4

(注) 単価は1kg当たり
資料：JA全農いわて

表6 鉱工業生産指数（平成22年=100）

業種	項目	生産指数（季調値）		前期比（%）	
		30/1～3月	4～6月	30/1～3月	4～6月
鉱工業総合		94.5	100.1	△ 4.8	5.9
鉄鋼		89.9	93.1	△ 3.2	3.6
金属製品		103.7	100.8	△ 2.4	△ 2.8
はん用機械		120.5	116.6	△ 3.9	△ 3.2
生産用機械		134.1	136.2	16.9	1.6
電子部品・デバイス		55.4	63.9	△ 9.3	15.3
情報通信機械		49.7	72.5	△ 32.3	45.9
輸送機械		102.3	109.3	△ 4.1	6.8
窯業・土石		132.7	140.6	△ 6.0	6.0
化学		65.0	85.7	△ 20.6	31.8
プラスチック製品		125.3	128.4	1.2	2.5
パルプ・紙		109.1	95.9	△ 2.3	△ 12.1
繊維		73.6	76.7	△ 3.9	4.2
食料		96.1	102.9	△ 3.8	7.1

(注) 4～6月は速報値による
資料：県調査統計課

表8 主要6港の水揚状況

項目 魚種	30年4~8月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
イサダ	3,668	517	1,409	77.4	126.4	27.6
ブリ	2,844	462	1,623	19.5	20.4	0.8
サバ類	6,049	429	709	6.6	15.2	8.0
タコ類	409	331	8,088	△37.7	△2.0	57.4
マダラ	1,882	273	1,453	122.4	0.6	△54.8
カツオ	601	191	3,170	△15.1	△8.9	7.3
スルメイカ	359	174	4,840	△58.9	△58.1	2.0
サンマ	612	171	2,793	48.5	4.9	△29.3
その他	9,725	1,349	1,387	△6.7	△10.7	△4.2
合計	26,149	3,896	1,490	7.1	△2.1	△8.6

(注) 1. 四捨五入により合計が一致しない場合がある
 2. 主要6港は久慈、宮古、山田、大槌、釜石、大船渡
 資料：県水産技術センター

観光地入込み客数は前年を下回る

主要観光地の入込み客数（4~7月）は、42万2千人で前年同期比5・1%減とマイナス基調で推移した（表9）。えさし藤原の郷はイベントによる集客のほか、台湾を中心とした外国人客が好調となったことから前年を上回った。一方、小岩井農場は入場無料などの集客に向けた施策の効果はあったものの、オンラインウイーク後半の天候不順に加えて団体客や教育旅行の落ち込みの影響などから前年を割り込んだほか、盛岡手づくり村は主に教育旅行や香港からの外国人客の落ち込み、龍泉洞は台風被害から復旧して入込みが増加した前年の反動からそれぞれマイナスとなった。また、本計数には含まれていないが、平泉は86万7千人と同

5・4%増となった。なお、「盛岡さんさ踊り」の人は、最終日が雨となったことなどから約133万人と前年を約5千人下回った。

雇用情勢は改善が続く

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が7月は1・43倍と4~6月期をやや下回ったものの63カ月連続の1倍台で過去最高記録を更新した。新規求人倍率も引き続き1・91倍と高い水準を維持したほか、正社員有効求人倍率も4~6月期の0・86倍から7月は0・92倍に上昇するなど、雇用情勢は改善が続いた（表10）。7月の新規求人を中心に業種別みると、製造業は食料品で減少したことなどからマイナスとなり、医療・福祉も前年を割り込んだが、小売業は県南地区のスーパーマーケット、宿泊業・飲食サービス業は飲食店などの求人増加を要因にそれぞれ前年を上回った。

30年度下期の展望

緩やかな回復続くが海外経済の動向に注意が必要

先行きの日本経済は、住宅投資など一部に弱い動きがあるものの、企業の設備投資や個人消費を中心に内需が堅調に推移し、基調として緩やかな回復の動きが続くとみられる。

海外経済についてみると、米国と中国による

表10 雇用関係指標

項目	年月	30年		
		1~3月	4~6月	7月
有効求人倍率（季調値、倍）		1.44	1.45	1.43
新規求人倍率（季調値、倍）		1.94	1.94	1.91
新規求人数（原数値、人）		11,835	10,809	11,059
	前年同期（月）比（%）	△1.9	△0.2	3.0
新規求職者数（原数値、人）		6,556	6,101	4,827
	前年同期（月）比（%）	△6.0	△1.7	2.2
正社員有効求人倍率（原数値、倍）		0.86	0.86	0.92
	前年同期（月）差（ポイント）	0.10	0.08	0.06

(注) 新規求人数、新規求職者数は月平均
 資料：岩手労働局

表9 主要観光地入込み客数

観光地	28年		29年		30年	
	4~7月	前年比	4~7月	前年比	4~7月	前年比
	千人	%	千人	%	千人	%
小岩井農場	152	△18.2	156	2.3	148	△4.7
盛岡手づくり村	159	△0.9	161	1.5	150	△6.8
龍泉洞	59	△8.9	75	28.2	68	△9.4
えさし藤原の郷	53	△5.7	52	△2.4	55	4.8
合計	423	△9.5	444	5.0	422	△5.1
(参考)						
平泉町	767	0.5	822	7.2	867	5.4

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率
 2. 単位未満四捨五入のため合計は一致しない
 資料：当研究所調べ、平泉町観光工商課

関税発動の応酬など貿易摩擦が激化しており、両国の経済の先行きにやや不透明感が増している。米国は、同国の企業が中国への進出時に技術移転を強要されるなど知的財産権への侵害があるとして7月に第一弾として中国からの輸入のうち主に産業用ロボットや自動車など340億ドル（約3兆7千億円）相当に対して、そして8月には第二弾として主に半導体や化学製品など160億ドル（約1兆8千億円）に対してそれぞれ25%の追加関税を課す対中制裁を発動した。両者を合わせると総額500億ドル（約5兆5千億円）が対象となり、中国も直ちに同規模の報復関税に踏み切った。9月17日には、米国は新たに中国からの輸入のうち家電や家具などは2千億ドル（約22兆円）に10%（2019年から25%に引き上げ）の追加関税をかける第三弾の対中制裁も発表し、中国も報復関税を課すとするなど、両国の貿易摩擦が一段と激しさを増している。米中両国の貿易摩擦は、貿易のコスト上昇を通じて製品の上昇圧力となるものであり、輸入価格上昇によって企業のコストアップにつながることもなる。また、輸出の減少が企業業績の悪化につながり、それが雇用へ悪影響を及ぼすといった形でも両国の経済運営に影を落とすことが懸念され、さらには日本を含めたアジア経済などの混乱の要因となる可能性もある。一方、欧州経済は、鉱工業生産が増加しているほか、失業率の低下など雇用環境の改善が続いていることなどから個人消費が堅調となっており、

下期も同様に推移するとみられる。ただし、米国で検討されている輸入自動車などに対する20%の追加関税が導入された場合には、欧州から輸出される自動車の価格競争力の低下などにより欧州経済へ悪影響をもたらすことが懸念される。こうしたなか日本経済に目を移すと、関西空港の閉鎖などの被害をもたらした台風21号や北海道で最大震度7を観測した北海道胆振東部地震による影響は懸念されるものの、企業部門は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えた建設需要の盛り上がりのほか、人手不足を背景とした業務の効率化や省力化などの設備投資が増加するとみられる。

家計部門では、有効求人倍率が引き続き高い水準となるなど労働需給がタイトな状況であることから賃金水準が高まることが期待されるほか株価も堅調に推移しており、個人消費は底堅い動きになると見込まれる。

一方、住宅投資はローン金利が引き続き低水準にありながら足許で主力の持家と貸家がマイナス傾向となっており、引き続き弱含みで推移するとみられる。また、公共投資も28年度第2次補正予算による押し上げ効果の反動などからマイナス傾向になると予想される。

さらに、日本経済にとって自動車は重要な輸出産業であり、欧州経済と同様に米国による自動車関税の発動は関連企業のコストの増加や価格競争力の低下など大きなインパクトを持つものといえる。

調査機関の成長予測は1・2%

民間の主要経済調査機関が9月に発表した平成30年度改訂日本経済の見通しによると、実質成長率は単純平均で1・2%のプラス成長を見込んでおり、7月公表の政府経済見通しの改定値1・5%（内閣府年次試算）を下回る予測となっている（表11）。

表11 平成30年度改訂日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	項目	国内総生産 (GDP)	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出	輸入
政 府		1.5	1.2	△0.7	3.7	△1.0	4.3	3.9
大和総研		1.2	0.8	△4.9	4.7	△1.9	3.4	2.9
三菱UFJリサーチ&コンサルティング		1.2	0.9	△5.0	4.3	△0.8	2.8	2.5
日本総合研究所		1.4	1.1	△5.0	4.4	0.1	3.4	3.1
日本経済研究センター		1.2	0.9	△5.0	4.9	△1.1	3.4	3.7
三菱総合研究所		1.2	0.7	△5.6	4.6	△0.3	2.8	2.6
みずほ総合研究所		1.2	0.9	△4.1	3.8	△0.6	3.4	3.4
ニッセイ基礎研究所		1.2	0.8	△4.2	5.2	0.2	3.1	3.2
第一生命経済研究所		1.2	0.7	△3.3	5.4	△0.6	2.6	2.6
8機関平均		1.2	0.9	△4.6	4.7	△0.6	3.1	3.0

(注) 1. 政府は平成30年7月6日公表の「平成30年度内閣府年次試算」による。
2. 各調査機関は30年9月の発表による。

県内経済は緩やかな回復基調が継続

下期の県内経済は、公共工事関連予算が前年を下回ることから公共投資は弱含みとなり企業の設備投資も非製造業は前年を下回る見通しとなっているが、生産活動や個人消費が持ち直しの動きを継続し、雇用情勢も改善を続けるなど、景気は全体として緩やかな回復基調が継続するとみられる。

個人消費はやや持ち直し

個人消費は、雇用・所得環境の改善が進むなか、やや持ち直しの動きになるとみられる。県内の賃金状況をみると従業員5人以上規模事業所の名目賃金指数（現金給与総額）の4～6月期平均は101・2で前年同期比1・4%増、実質では98・7で同0・5%増とそれぞれ増加している。引き続き有効求人倍率が高い水準にあることから賃金水準も緩やかに上昇すると見込まれ、個人消費にプラスの影響を与えるものと思われる。

住宅投資はプラスが続く見込み

住宅投資は、プラスの動きが続くとみられる。主力の持家は足許ではプラス幅が縮小しているものの人手不足の状況を受けた雇用・所得環境の改善といった好材料を背景に底堅い動きになるとみられる。また、貸家も引き続き民間アパートの着工が堅調に推移するとみられるほか、製造業における本県への生産集約などに伴う増加も予想されプラス基調が継続するとみられる。

設備投資は前年同期比マイナス

企業の設備投資は、製造業で高水準の投資が継続する業種があることなどからプラスとなるが、非製造業はほとんどの業種で大きく落ち込む見通しであり、明暗が分かれるものとなっている。

当研究所が4月に実施した前述の県内企業設備投資計画調査によると、下期の設備投資計画額は前年同期比7・4%の減少となっており、製造業が同12・3%増となるものの、非製造業は同53・4%減と大幅な二桁台のマイナスとなっている。製造業は窯業・土石において上期に続き30億円超の投資が計画されているほか、金属製品が著しい増加となっている。一方、非製造業は運輸業がプラスとなるが、それ以外の業種では軒並み二桁台の減少となっている。

公共投資は弱含み

公共投資は、国と県の予算規模などから弱含みで推移するとみられる。

東北地方整備局の30年度予算をみると、総額は9066億3300万円と同4・3%減、うち東日本大震災復興特別会計は3894億6600万円と同12・3%減となった。防災対策の推進やインフラの老朽化への対応などを進めるものの、震災復興関連の予算のマイナス幅が大きく全体でも前年度を割り込むものとなった。また、県の平成30年度一般会計当初予算は総額9533億4800万円と同2・7%下

回り、東日本大震災後の24年度以降では最少規模となった。このうち普通建設事業費は震災対応分を含め2068億円となり、河川等の災害復旧工事など治山・治水関連が増加したものの、災害公営住宅整備や港湾の復旧工事の進捗などから、全体では同2・0%減と前年を下回った。

生産活動は持ち直しの動きを継続

生産活動は、海外経済の変調のリスクはあるものの、日本経済が引き続き緩やかな回復傾向にあることや主力の輸送機械において自動車の生産集約が予定されていることなどから持ち直しの動きが続くと予想される。

電子部品・デバイスは、半導体を中心に回復傾向となることが期待される。輸送機械は、本県への自動車生産の集約が予定されており高水準での生産が続くとみられる。生産用機械は、輸出向けの半導体製造装置を中心に堅調な動きで推移すると見込まれる。窯業・土石は、東京オリンピック関連工事などのプラス要因はあるものの公共工事関連予算は国と県のいずれも前年を下回っており、全体では一進一退で推移するとみられる。食料品では、水産缶詰はサバの需要が拡大しており、また、プロイラー加工品もむね肉を中心に堅調に推移するとみられ、全体では回復の動きになるとみられる。

水稲はやや良、サケとサンマは低調

東北農政局の平成30年産水稲の作柄概況によ

ると、本県の8月15日現在の作柄は「やや良」となった。8月以降も気温が高く好天が続いたが、大雨や台風などにより作柄に影響が出る恐れがあり、今後の天候が重要となる。

漁業では、県水産技術センターによる秋サケの回帰予報をみると、回帰予測尾数は397万尾と前年度実績(241万尾)は上回るものの、震災前5年間の平均値(836万尾)の5割弱に留まる見込みとなっている。また、水産研究・教育機構が公表した30年度サンマ長期漁海況予報によると、来遊量は極端に水揚げが少なく3年連続の不漁となった前年は上回るものの、27年や28年の水準に留まり今シーズンも低調な傾向が続くとみられる。なお、三陸海域への漁場形成は例年より遅い10月中旬となる見通しである。

懸念される人手不足の問題

雇用情勢は、有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなど改善が続いている。求人倍率を職業別にみると、事務的職業や運搬・清掃等の職業が1倍を割り込む一方、専門的・技術的職業やサービスの職業、販売の職業などが高いものとなっており、今後も小売りや飲食サービスのほか専門性の高い職種などへの需要が強まるとみられる。

また、東芝メモリ岩手が来春には370人の新卒採用を予定しているほか、東京エレクトロンの子会社である東京エレクトロントクノロジー

ソリューションズが東北事業所(奥州市)の新製造棟建設に伴う500〜600人の新規雇用計画を公表した。7月の本県の職業安定所別の有効求人倍率をみると、10安定所すべてで1倍を超えている中で、北上が1.85倍、花巻が1.68倍、水沢が1.58倍となるなど自動車や半導体関連企業が集まる県南地区において求人増加の動きが顕著となっている。求人が増加することは就職する側からみれば選択肢が広がり、さらに、定住人口維持の観点からも好ましいことであるが、県内では人手不足を要因とする生産ラインの稼働率の頭打ちや受注自体の抑制など売上げの機会を逸する状況がみられ、こうした人手不足による問題にも留意が必要である。

ILC誘致や自動車の生産集約に期待

世界最先端の素粒子大規模研究施設となる国際リニアコライダー(ILC)計画について、その誘致判断が大詰めを迎えている。欧州の「素粒子物理5カ年計画(2020年〜2024年)」の策定時期が迫るなか、同計画に日本へのILC建設を明示して欧州の参加を得るためには、日本政府から誘致に向けた早期の意思表示が必要となるからである。

ILCの誘致は、加速器技術など新しい技術開発や関連産業の振興、研究者を中心とする定住人口の増加などにより本県経済の発展の大きなきっかけになるとみられる。岩手県ILC推進協議会では、誘致に伴う経済波及効果について、

文部科学省の有識者会議が算出した施設の建設費や研究者の消費などの効果のほか、国内における基盤技術(加速器関連技術)の発展や利用による幅広い産業への応用の可能性も含めると建設から20年で5兆7190億円になると試算している。このようにILCの誘致は、本県を中心とする地域経済にとって東日本大震災からの復興の加速や地方創生の進展に直結する重要なプロジェクトであり、その実現が大いに期待される。

また、トヨタ自動車は、グループの豊田自動織機の長草工場で生産している主力小型車のヴィッツを10月からトヨタ自動車東日本の岩手工場(金ヶ崎町)で生産することとした。現在、同工場では小型ハイブリッド車のアクアとSUVのC-HRを生産しており、生産集約でヴィッツも加わることで3車種体制となる。さらに、トヨタ自動車東日本では静岡県東富士工場を2020年12月末で閉鎖して宮城大衡工場と岩手工場に生産を移管することを決定し、2年後とはなるが、岩手工場には数百人規模の従業員が異動する可能性がある。自動車が含まれる輸送用機械器具の本県の製造品出荷額等(28年)は5636億900万円で製造業全体の23.8%と最も高い割合を占めているほか、自動車は部品点数が多いことから裾野が広い産業といわれており、本県への生産集約化が産業集積の高度化や地元企業の技術力の向上などにつながるものとみられる。

(事務局長兼地域経済調査部長 沢田 茂)